

市政を
問う

令和3年 第4回定例会 一般質問での質問・答弁【要旨】

一般質問を行った議員の順番で、各議員が一定のスペースで自由にまとめたものを掲載しています。

民生児童委員をサポートする体制づくりを！

▼市独自で民生委員協力員の制度化を

【吉田】本市の民生・児童委員の実態は？

また、担い手の拡充が急務と考えるが如何か？

【答弁】定数79名のうち7名欠員。70代が一番多く31名（43.0%）平均年齢66.1歳。東京都の協力員制度を活用している

【吉田】都の制度では民生委員への助言、相談、補助を主眼としており、担い手の拡充という観点からは程遠い。民生委員自身が指名する協力員制度を市独自で制定できないか？

【答弁】他市の事例等参考とし研究していく。

▼GIGAスクール構想について

【吉田】市立小中学校全15校において、児童生

徒全員に端末が渡り、通信環境の整備を含めて学校内外での利用が可能となったか？

【答弁】予備機を含め整備完了しており、今年4月より全校において運用を開始している。

【吉田】仏作って魂入れずでは本来の目的を達成出来ない。どんな教材を活用しているか？

【答弁】コミュニケーションツールを活用し、全校朝会や集会等の映像を各クラスに配信したり、運動会の様子を保護者にライブ配信した。また、一つの画面にみんなで意見を書き込み意見交換をするなどの活用も行われている。

▼マイナンバーカードについて

【吉田】平成28年1月よりマイナンバーカード

自由民主党市議団
吉田 りゅうじ

の交付が始まって以来、政府や市では取得率向上を促進してきた。10月より健康保険証の一体化やマイナポイント事業の実施等、カードの利便性を高めることによる普及を試みてきた。実情は如何に？安全性は担保されているか？

【答弁】令和3年11月1日時点の交付率は39.1%とこの一年で随分と増えてきた。引き続きカード申請のための顔写真撮影サービス等実施し取得率向上に資していく。交付開始から約6年近く経過したが、情報漏えい等事故は一切無く、セキュリティ性は高いものと考えている。

孤立と貧困の悩みに対し
適切な支援を求める

1. 社会的孤立対策について

4月から開始したコロナ禍における女性の負担軽減事業は、女性の健康支援やSDGsの視点からも事業継続が必要。小中学校のトイレの個室に生理用品の配置を求める。市) ひかりプラザや小中学校等で10月末までに293人に生理用品を配布。より効果的な取組へと繋げたい。

教育) 人目を気にする児童生徒もいることから、子どもたちの視点にたった最適な方法を探る。さの) 社会的孤立対策には重層的支援体制整備事業の役割は重要。しっかりと進めてほしい。

2. 子どもの見守り活動について

登校時の児童の見守り活動、行政としてどう関

わるか。ボランティアとして見守ってくださる方への支援策を求める。教育) 社協の「地域支え合い活動」を核とした見守りであることを校長会などへ情報提供した。「学校ボランティア保険に加入できる」ことをしっかりと周知する。

3. 姿見の池緑地の整備について

防災訓練など市民は使用可能か。自転車駐輪スペース早期整備を求める。市) 来年度、防災機能と親水性向上させる整備予定。使用許可を取れば使用可能。駐輪場部分は速やかに整備する。

4. 切れ目ない子育て支援について

産後ケアサービスも開始され、さらなる切れ目ない子育て支援として「ファーストバース

公明党
さの 久美子

デーサポート事業」を提案する。市) 乳児から幼児に切り替わる1歳時点での市の関わりができる。切れ目ない支援の充実に向け検討する。

5. 安全・安心のまちづくりについて

(1)「妊産婦支援」として助産師会と協定締結を求める。市) 協定に向け、協議中。(2)福祉避難所の確保・運営ガイドライン改訂における市の対応は。感染症対策を含めた協議開始を。市) 個別避難計画作成は情報共有中。検討したい。

6. 若年性認知症対策は、本人居場所作りを求めたい。市) ニーズに寄り添う施策を考える。

心身の健康を維持するために

文化振興について

Q. 今年度については国分寺市民文化祭が2年ぶりに開催された。市制施行とともに開始された歴史ある事業であり、文化活動の発表の場、また多くの方が文化芸術に触れることのできる場である。今年度の市民文化祭の参加状況や、市民の反応があれば教えて欲しい。

市民生活部長) 昨年は中止となっていたが、今年度は約2か月間にわたって開催された。今年度はコロナ禍の影響で10種目となったが、「目標ができた」、「開催されてよかった」という声が届いている。開催関係者の努力と文化芸術に対する情熱によって各種目とも多くの市民の参

加があり、芸術文化に触れていただけたと考えている。

健康維持について

Q. 外出を控えていた時期が長く、集団でのスポーツや屋内外での運動にも制限があったことで、健康診断の結果において、コロナ前と今とでどのような変化が見られたか？

健康部長) 直接的な因果関係は明言できないが、令和2年度の特定健康診査の受診者の中で、メタボリックシンドロームに該当した方の割合が令和元年度の15.5%から18.0%へと増加している。

Q. 市としては、現状をどのように捉え、今後どのようにPRしていきたいか？

自由民主党市議団
小坂 みちよ

A. コロナ禍による生活様式の変化や、外出や活動の自粛による健康面の影響などについて懸念している。これまでと異なる形態で生活の中に運動を取り入れていくことなども必要と考えている。昨年度については、十分に実施できない事業もあったが、今年度はウォーキング講座や生活習慣病予防セミナーの中でエクササイズを紹介する等、様々な事業を行っている。緊急事態宣言中は参加人数を制限せざるを得なかったが、今年度は多くの方に参加いただけるよう周知していきたい。

コロナ禍でも定期的な健診・検診の受診を

1. 健康推進施策について

問) コロナ禍で健康診断やがん検診の受診控えによる発見の遅れ等が指摘される。特に中高年の受診率が低いことからタブレットを活用した受診申し込みや情報発信等を検討しては如何か。

市) 子育て支援アプリのような中高年の健康管理に役立つツールの活用を検討したい。

2. 予防接種事業について

①おたふくかぜは集団感染での拡大が懸念され予防接種の必要性は高いが未だ任意接種の為、自己負担が大きい。国に先駆けて接種費用の助成をと一貫して訴えてきたが進捗は如何か。

市) 予防接種として必要性が高いことは認識し

ており国の動向、医師会と協議の上検討したい。

②肺炎は年齢が高いほど死亡リスクが高まり中でも肺炎球菌は細菌性肺炎の原因菌として最も多く肺炎球菌ワクチンが有効。しかし5年を経過すると徐々に効果が薄れると言われている。現在65歳以上の初めて接種する方に約半額補助をしているが、2回目接種にも助成できないか。

市) 高齢期の健康施策を推進する為、希望者の再接種についても検討を進めていく。

3. 地球温暖化防止行動計画策定について

問) 深刻化する気候変動に対し全世界が石炭火力の段階的な削減・再生可能エネルギーの導入拡大等の取組みが求められており企業・市民と

力を合わせ着手すべきと考える。環境家計簿アプリの導入など小さな事から初めては如何か。

市) 市域温室効果ガス削減に向けた目標、施策を明確にした市域版計画策定を検討中。アプリの導入は手軽に取組め有用性が有り検討したい。

4. 停電時の情報提供について

問) 先日市内の限られた地域で停電が発生し住民の不安を招いた。情報は落ち着いた行動と予測が立つ。防災無線・消防団対応等出来ないか。

市) 職員との連絡等時間的な限界もある為、事業者に情報提供等、広報の実施を求める。

公明党
高橋 りょう子